

経済・金融 フラッシュ

6 月日銀決定会合：

日銀成長分野に新貸出制度：3兆円枠、8月末から開始

経済調査部門 主任研究員 矢嶋 康次

TEL: 03-3512-1837 E-mail: yyajima@nli-research.co.jp

(成長分野に新貸出制度 3兆円枠、8月末から)

日銀は6月15日、成長基盤強化を支援するための新貸出制度を8月末目処に開始すると発表した。

貸付総額の残高上限は3兆円、貸出期間は原則1年で、3回まで借り換え可能(最長4年)とし、受付期間は2012年3月末まで。また対象としては研究開発、起業、環境・エネルギー、医療・介護、高齢者向け事業、観光、農林水産業、保育・育児など18分野を例示。新規貸し付けは四半期に1回のペースで実施。1回当たりの貸付総額は1兆円を限度とし、金融機関ごとの貸付残高は1500億円を上限とする。

日銀の成長支援の新貸出制度の概要

融資対象	成長基盤の強化に向けた投融資をしている金融機関
貸出総額	3兆円上限(1金融機関1500億円まで)
貸付期間	原則1年(ただし、借り換えが3回まで可能で最長4年)
貸付金利	政策金利と同じ(現行0.1%)
制度の受付期間	2012年3月末まで
対象となる成長分野	① 研究開発② 起業③ 事業再編④ アジア諸国等における投資・事業展開⑤ 大学・研究機関における科学・技術研究⑥ 社会インフラ整備・高度化⑦ 環境・エネルギー事業⑧ 資源確保・開発事業⑨ 医療・介護・健康関連事業⑩ 高齢者向け事業⑪ コンテンツ・クリエイティブ事業⑫ 観光事業⑬ 地域再生・都市再生事業⑭ 農林水産業、農商工連携事業⑮ 住宅ストック化支援事業⑯ 防災対策事業⑰ 雇用支援・人材育成事業⑱ 保育・育児事業 上記以外の資金使途であっても成長基盤強化に資するものは対象とする

白川総裁は会見で「企業や金融機関による成長に向けた取り組みが一段と活発化することを期待したい」と新貸出制度を日本経済再生の「呼び水」にしたい考えを示している。

日本経済が直面している重要な課題は潜在成長率や生産性の引き上げでそれを実現するために、中央銀行が「異例中の異例の策」を示さなければならないという強い決意があるのだろう。また近く新成長戦略を公表する菅政権との協調姿勢もアピールする狙いもあるだろう。

(景気判断は据え置き、個別判断では若干の上方修正も)

景気の現状判断について「海外経済の改善を起点に緩やかに回復しつつある」。また先行きについては「日本の経済は回復傾向をたどるとみられる」と先月の判断を据え置いた。

リスク要因として「一部欧州諸国における財政状況をめぐる動きが国際金融や世界経済に与える影響に注意する必要がある」との認識を先月同様に示している。

日銀 景気判断・見通し(黄色は上方修正を示す)

	現状
2010年6月	景気は緩やかに回復しつつある
2010年5月	景気は緩やかに回復しつつある
2010年4月	景気は持ち直しを続けている
2010年3月	(据え置き)
2010年2月	(据え置き)
2010年1月	(据え置き)
2009年12月	(据え置き)
2009年11月	景気は持ち直している
2009年10月	景気は持ち直しつつある
2009年9月	景気は持ち直しに転じつつある。
2009年8月	(据え置き)
2009年7月	景気は下げ止まっている。
2009年6月	景気は大幅に悪化したあとに下げ止まりつつある。
2009年5月	景気は悪化を続けているが、内外の在庫調整の進捗を背景に、輸出や生産は下げ止まりつつある。
2009年4月	(据え置き) ↑
2009年3月	(据え置き)
2009年2月	(据え置き)
2009年1月	景気は大幅に悪化している。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。